

# 2025年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

2024年11月14日

近鉄グループホールディングス株式会社  
(証券コード 9041)

<https://www.kintetsu-g-hd.co.jp>

I	2025年3月期 第2四半期（中間期）決算概要	・・・	2
II	2025年3月期 通期業績予想	・・・	18

# I 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算概要

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円,%)

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率	増減要因
営業収益	803,623	<b>853,363</b>	49,740	6.2	「セグメント別業績」参照
営業利益	43,060	<b>39,504</b>	△ 3,555	△ 8.3	「セグメント別業績」参照
営業外収益	5,476	<b>5,679</b>	203	3.7	
うち持分法による投資利益	982	<b>1,072</b>	89	9.1	
営業外費用	8,027	<b>7,317</b>	△ 709	△ 8.8	シンジケートローン組成費用の減等
うち支払利息	4,874	<b>5,567</b>	692	14.2	
経常利益	40,509	<b>37,867</b>	△ 2,641	△ 6.5	
特別利益	1,733	<b>4,812</b>	3,079	177.7	工事負担金等受入額 2,676 連結子会社における退職年金制度変更 386
特別損失	3,202	<b>4,726</b>	1,523	47.6	工事負担金等圧縮額 2,672 特別調査費用等 △515
親会社株主に帰属する中間純利益	23,858	<b>21,824</b>	△ 2,034	△ 8.5	

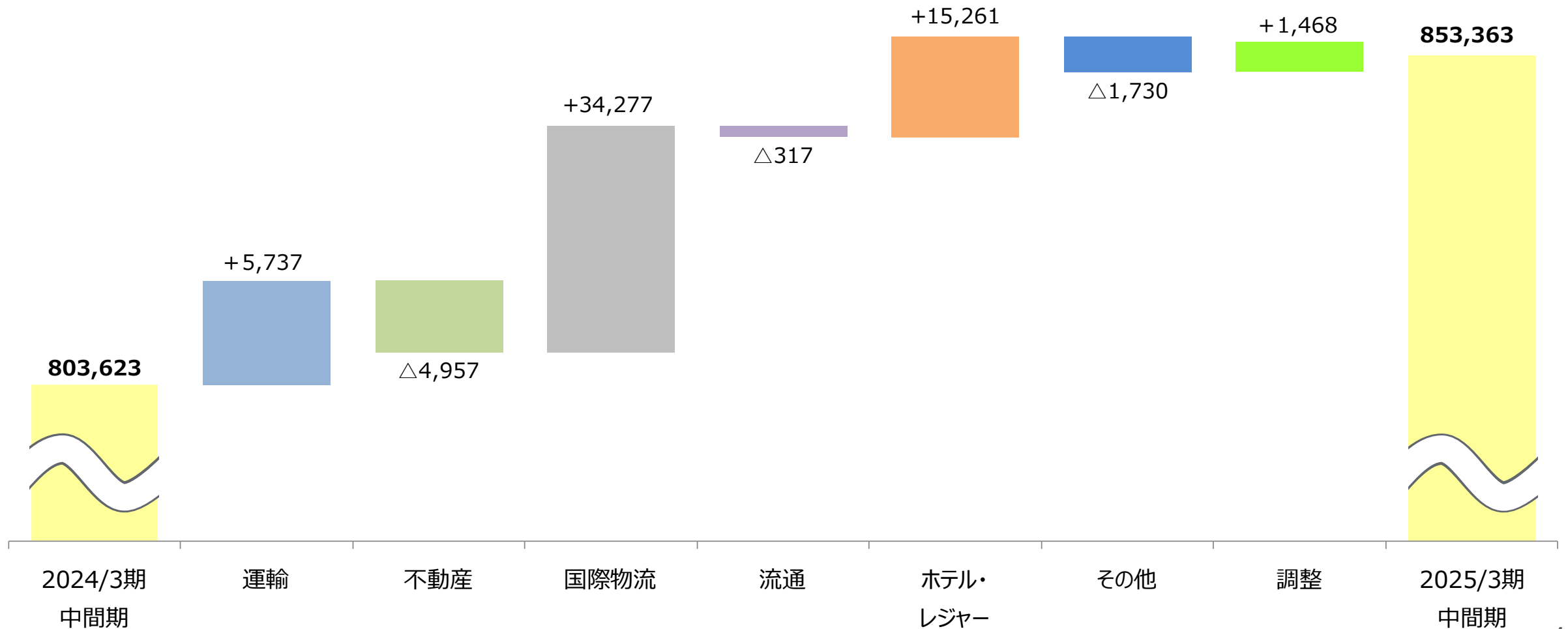
連結子会社数 196社 (前期末比増減なし)

持分法適用会社数 9社 (前期末比2社減)

# 決算ポイント（営業収益）

アフターコロナの旅客需要、消費需要の回復や、円安進行に伴うインバウンド需要の増加などによる運輸業やホテル・レジャー業の増収に加え、運輸業のうち鉄軌道部門で定期運賃改定の効果が本年は期首から寄与し、国際物流業で取扱物量の増加と販売価格の上昇が進み増収となったため、不動産業でのマンション分譲戸数減少による減収を差引き、連結全体で増収

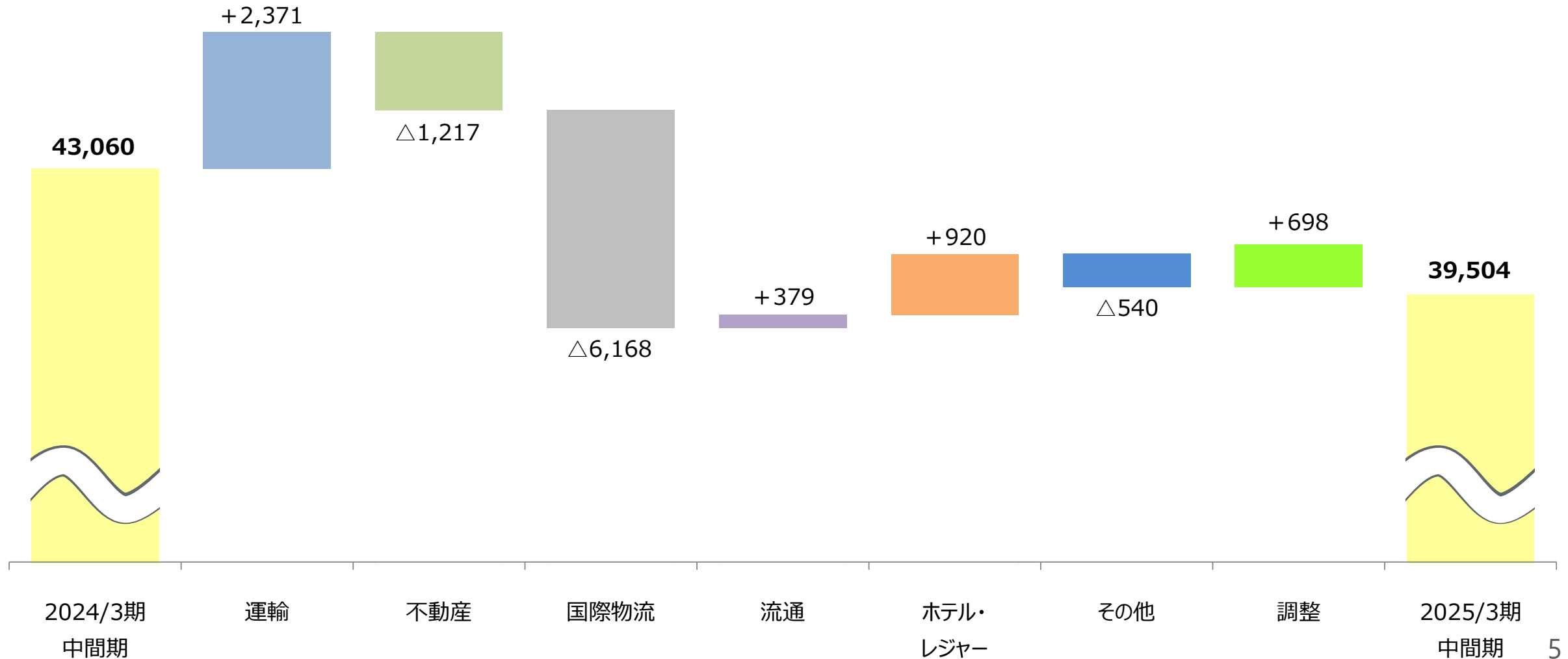
(単位：百万円)



# 決算ポイント（営業損益）

不動産業での減益に加え、国際物流業で運賃原価の高騰により利益率が低下したこと等により、連結全体で減益

（単位：百万円）



# セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率
運 輸	営業収益	102,437	<b>108,174</b>	5,737	5.6
	営業損益	12,799	<b>15,170</b>	2,371	18.5
不 動 産	営業収益	79,259	<b>74,301</b>	△ 4,957	△ 6.3
	営業損益	8,473	<b>7,255</b>	△ 1,217	△ 14.4
国際物流	営業収益	363,021	<b>397,299</b>	34,277	9.4
	営業損益	10,862	<b>4,694</b>	△ 6,168	△ 56.8
流 通	営業収益	105,436	<b>105,119</b>	△ 317	△ 0.3
	営業損益	2,387	<b>2,767</b>	379	15.9
ホテル・レジャー	営業収益	154,916	<b>170,177</b>	15,261	9.9
	営業損益	6,756	<b>7,677</b>	920	13.6
そ の 他	営業収益	20,395	<b>18,664</b>	△ 1,730	△ 8.5
	営業損益	2,333	<b>1,793</b>	△ 540	△ 23.1
調 整	営業収益	△ 21,842	△ <b>20,374</b>	1,468	
	営業損益	△ 552	<b>146</b>	698	
連 結	営業収益	803,623	<b>853,363</b>	49,740	6.2
	営業損益	43,060	<b>39,504</b>	△ 3,555	△ 8.3

(単位：百万円,%)

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率
営業収益	102,437	<b>108,174</b>	5,737	5.6
鉄軌道	74,739	<b>79,336</b>	4,597	6.2
バス	16,063	<b>17,386</b>	1,323	8.2
タクシー	4,856	<b>4,955</b>	98	2.0
鉄道施設整備	7,600	<b>8,045</b>	444	5.9
その他運輸関連	6,096	<b>6,032</b>	△ 63	△ 1.0
調整	△ 6,919	△ <b>7,582</b>	△ 663	
営業損益	12,799	<b>15,170</b>	2,371	18.5
(主な内訳) 鉄軌道	11,251	<b>13,614</b>	2,362	21.0
(主な内訳) バス	831	<b>1,038</b>	206	24.8

## 《鉄軌道》

- 好調なインバウンド需要に加え伊勢志摩等への観光需要も回復傾向にあり、さらに前年4月に実施した定期運賃改定の効果が本年は期首から寄与するため、増収増益



	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率(%)
〈収支〉				
営業収益 (百万円)	76,948	<b>80,372</b>	3,424	4.5
鉄軌道事業	74,739	<b>79,336</b>	4,597	6.2
旅客収入	71,673	<b>75,945</b>	4,272	6.0
定期外収入	48,010	<b>50,533</b>	2,523	5.3
定期収入	23,662	<b>25,411</b>	1,749	7.4
運輸雑収等	3,065	<b>3,391</b>	325	10.6
その他事業	2,208	<b>1,035</b>	△ 1,173	△ 53.1
営業損益 (百万円)	11,266	<b>13,570</b>	2,304	20.4
〈運輸成績〉				
輸送人員 (千人)	265,140	<b>265,816</b>	676	0.3
定期外	98,790	<b>102,482</b>	3,692	3.7
定期	166,350	<b>163,334</b>	△ 3,016	△ 1.8

(単位：百万円,%)

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率
営業収益	79,259	<b>74,301</b>	△ 4,957	△ 6.3
不動産販売	41,289	<b>34,650</b>	△ 6,638	△ 16.1
不動産賃貸	19,726	<b>20,080</b>	354	1.8
不動産管理	19,984	<b>21,446</b>	1,461	7.3
調整	△ 1,741	△ <b>1,876</b>	△ 134	
営業損益	8,473	<b>7,255</b>	△ 1,217	△ 14.4
(主な内訳) 不動産販売	3,385	<b>2,338</b>	△ 1,046	△ 30.9
不動産賃貸	4,581	<b>4,331</b>	△ 250	△ 5.5

«不動産販売»

- ・ マンション分譲戸数が減少したこと等により減収減益

(単位：百万円,%)

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率
営業収益	363,021	<b>397,299</b>	34,277	9.4
日台韓	99,127	<b>106,544</b>	7,416	7.5
米州	47,310	<b>46,703</b>	△ 607	△ 1.3
欧州・中近東・アフリカ	27,253	<b>26,687</b>	△ 565	△ 2.1
東アジア	48,962	<b>55,945</b>	6,982	14.3
東南アジア・オセアニア	42,897	<b>55,236</b>	12,339	28.8
APLL	106,108	<b>115,512</b>	9,404	8.9
その他	3,003	<b>3,364</b>	360	12.0
調整	△ 11,641	△ <b>12,694</b>	△ 1,052	
営業損益	10,862	<b>4,694</b>	△ 6,168	△ 56.8
日台韓	3,847	<b>2,774</b>	△ 1,073	△ 27.9
米州	4,088	<b>2,100</b>	△ 1,987	△ 48.6
欧州・中近東・アフリカ	1,927	<b>159</b>	△ 1,767	△ 91.7
東アジア	916	<b>622</b>	△ 293	△ 32.1
東南アジア・オセアニア	1,442	<b>1,055</b>	△ 387	△ 26.8
APLL	2,187	<b>1,632</b>	△ 555	△ 25.4
その他	298	<b>195</b>	△ 102	△ 34.4

(主な内訳)

## 《国際物流》

- 取扱物量の増加と販売価格の上昇が進んだため増収となったものの、運賃原価の高騰により利益率が低下したため減益

		2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率(%)
〈収支〉					
営業収入	(百万円)	363,021	<b>397,299</b>	34,277	9.4
(主な内訳)	航空貨物輸送	127,328	<b>134,376</b>	7,048	5.5
	海上貨物輸送	101,442	<b>121,170</b>	19,727	19.4
	ロジスティクス	112,102	<b>117,719</b>	5,616	5.0
営業総利益	(百万円)	58,891	<b>57,575</b>	△ 1,316	△ 2.2
営業損益	(百万円)	10,862	<b>4,694</b>	△ 6,168	△ 56.8
〈物量〉					
航空輸出重量	(千トン)	242	<b>255</b>	12	5.1
海上輸出物量	(千TEU)	365	<b>363</b>	△ 2	△ 0.6

(単位：百万円,%)

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率
営業収益	105,436	<b>105,119</b>	△ 317	△ 0.3
百貨店	56,067	<b>55,808</b>	△ 258	△ 0.5
ストア・飲食	49,368	<b>49,310</b>	△ 58	△ 0.1
調整	—	—	—	
営業損益	2,387	<b>2,767</b>	379	15.9
(主な内訳) 百貨店	1,349	<b>1,872</b>	523	38.8
ストア・飲食	1,038	<b>894</b>	△ 143	△ 13.8

《百貨店》

- あべのハルカス近鉄本店におけるインバウンド向け免税売上が増加し、ハルカス開業10周年イベントも好調であったものの、前年の大口内装工事売上の反動減が上回り、減収
- 営業利益は、利益率改善等により増益

《ストア・飲食》

- 駅ナカ店舗やレストランで利用客が増加したものの、一部のスーパーマーケット店舗の建て替え等により減収減益

(単位：百万円,%)

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減率
営業収益	154,916	<b>170,177</b>	15,261	9.9
ホテル	19,229	<b>21,881</b>	2,651	13.8
旅行	124,516	<b>134,422</b>	9,905	8.0
映画	1,833	<b>1,795</b>	△ 38	△ 2.1
水族館	5,166	<b>5,580</b>	413	8.0
観光施設	4,170	<b>6,567</b>	2,397	57.5
調整	—	△ 69	△ 69	
営業損益	6,756	<b>7,677</b>	920	13.6
（主な内訳）				
ホテル	781	<b>1,244</b>	463	59.3
旅行	3,306	<b>2,237</b>	△ 1,068	△ 32.3
水族館	2,238	<b>2,393</b>	155	7.0
観光施設	257	<b>1,632</b>	1,374	533.4

## 《ホテル》

- ・ インバウンド需要の増加等により宿泊利用が大きく増加したため増収増益

## 《旅行》

- ・ 旅行需要は回復している一方で、旅行業以外の業務受託の減により増収減益

## 《観光施設》

- ・ 志摩スペイン村の入場者数が大きく増加したため増収増益

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024/3期	2025/3期 中間期	増減	増減要因
流動資産	720,811	<b>693,386</b>	△ 27,425	
固定資産	1,731,615	<b>1,736,186</b>	4,570	
うちのれん	59,264	<b>57,641</b>	△ 1,623	
資産合計	2,454,316	<b>2,431,407</b>	△ 22,908	
流動負債	713,284	<b>731,202</b>	17,917	短期借入金 12,081、社債 9,000
固定負債	1,155,381	<b>1,099,961</b>	△ 55,420	長期借入金 △25,943、社債 △23,568
負債合計	1,868,666	<b>1,831,163</b>	△ 37,502	
純資産合計	585,650	<b>600,243</b>	14,593	
うち利益剰余金	202,990	<b>215,276</b>	12,285	純利益 21,824、配当金 △9,523
うちその他の包括利益累計額	138,729	<b>137,101</b>	△ 1,627	退職給付に係る調整額 △1,944
負債・純資産合計	2,454,316	<b>2,431,407</b>	△ 22,908	
純有利子負債残高	1,001,088	<b>1,028,526</b>	27,437	
借入金	864,839	<b>850,977</b>	△ 13,862	
社債（コマーシャルペーパー含む）	372,054	<b>357,485</b>	△ 14,568	
リース債務（IFRS第16号による計上分を除く）	31,164	<b>28,951</b>	△ 2,213	
現金及び預金(△)	△ 266,970	△ <b>208,887</b>	58,082	

- 2025/3期から、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を適用しております（過年度に遡及適用し、2024/3期末時点の累計で固定負債が2,552百万円減少・利益剰余金が2,552百万円増加）

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,622	<b>37,259</b>	△ 60,362
うち、税金等調整前中間純損益	39,039	<b>37,953</b>	△ 1,086
うち、売上債権及び契約資産の増減額	50,406	△ <b>9,798</b>	△ 60,204
うち、仕入債務の増減額	△ 11,185	△ <b>531</b>	10,654
うち、棚卸資産の増減額	△ 8,560	△ <b>15,501</b>	△ 6,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,312	△ <b>47,662</b>	△ 26,349
うち、投資有価証券の売却	11,196	<b>5,217</b>	△ 5,978
うち、固定資産の取得による支出	△ 28,367	△ <b>46,470</b>	△ 18,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 71,132	△ <b>48,978</b>	22,153
うち、借入金・社債の増減額	△ 50,458	△ <b>29,165</b>	21,292
現金及び現金同等物の増減額	15,798	△ <b>59,120</b>	△ 74,919
現金及び現金同等物の期首残高	208,188	<b>241,657</b>	33,469
現金及び現金同等物の中間末残高	223,992	<b>182,537</b>	△ 41,455



(単位：百万円)

	2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減	増減要因
設備投資	19,986	<b>32,061</b>	12,075	
運輸	7,564	<b>10,371</b>	2,806	
(うち鉄軌道)	(6,689)	<b>(9,351)</b>	(2,662)	新型一般車両等
不動産	1,782	<b>11,048</b>	9,265	志摩グリーンアドベンチャー等
国際物流	5,293	<b>4,869</b>	△ 424	
流通	2,535	<b>3,446</b>	910	
ホテル・レジャー	1,272	<b>1,460</b>	188	
その他	1,325	<b>610</b>	△ 714	
調整	211	<b>254</b>	42	

# 減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2024/3期 中間期	2025/3期 中間期	増減
運 輸	減価償却費	12,702	<b>13,575</b>	873
	EBITDA	25,502	<b>28,746</b>	3,244
不 動 産	減価償却費	4,800	<b>4,812</b>	11
	EBITDA	13,273	<b>12,068</b>	△ 1,205
国際物流	減価償却費	6,080	<b>6,721</b>	640
	EBITDA	18,566	<b>13,038</b>	△ 5,527
流 通	減価償却費	3,570	<b>3,210</b>	△ 359
	EBITDA	5,962	<b>5,977</b>	15
ホテル・レジャー	減価償却費	1,124	<b>1,355</b>	231
	EBITDA	7,880	<b>9,032</b>	1,152
そ の 他	減価償却費	931	<b>1,043</b>	112
	EBITDA	3,264	<b>2,837</b>	△ 427
調 整	減価償却費	109	<b>145</b>	36
	EBITDA	△ 443	<b>291</b>	734
連 結	減価償却費	29,318	<b>30,864</b>	1,545
	EBITDA	74,006	<b>71,993</b>	△ 2,013

- ・ 減価償却費には、IFRS第16号による計上分を含まない
- ・ EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (IFRS第16号による計上分を除く) + のれん償却費

## Ⅱ 2025年3月期 通期業績予想

- 2024年度は、国内の人流回復や円安効果によるインバウンドの増加が見込まれるなど、流通・ホテル・旅行・レジャー等のB to C事業領域での需要が回復基調で推移すると想定する。
- 一方で、地政学リスク、金利上昇リスクおよび円安・ドル高傾向の継続による物価上昇リスク等による経済活動・個人消費への影響が懸念される。
- 2024年問題を含め人手不足は大きな課題であり、人財確保に向け引き続き一定程度の人件費の増加を想定する。
- 国際物流業は、取扱物量については回復基調にあるものの、半導体関連や電子部品の輸送需要回復が想定より鈍く、当期中の本格的回復には至らないと見込んでいる。また、仕入運賃価格の上昇が見込まれるものの、販売価格への転嫁が進むと想定している。

<b>運輸</b>	▶ 鉄軌道 2024年度下半期の輸送人員は前年と同水準と想定（通期も同水準）
<b>国際物流</b>	2024年度下半期の営業収入は対前年ベース約120%と想定 2024年度下半期の為替レートは1USDドル＝約153円と想定
<b>流通</b>	▶ 百貨店 2024年度下半期の売上高は対前年ベースで微増と想定（通期でも微増）
<b>ホテル・レジャー</b>	▶ ホテル 2024年度下半期の直営ホテル売上高は対前年ベースで微増と想定（通期では約110%） ▶ 旅行 2024年度下半期の売上高は、対前年で国内旅行約110%（通期でも約110%）、海外旅行約125%（通期では145%）と想定

# 連結業績予想

(単位：百万円,%)

	2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減	増 減 率	当初予想 (2024年5月公表)	増 減
営業収益	1,629,529	<b>1,790,000</b>	160,470	9.8	1,780,000	10,000
営業利益	87,430	<b>88,000</b>	569	0.7	88,000	—
経常利益	84,638	<b>80,000</b>	△ 4,638	△ 5.5	79,000	1,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	47,808	<b>45,000</b>	△ 2,808	△ 5.9	44,000	1,000
持分法による投資利益	2,285	<b>1,000</b>	△ 1,285	△ 56.2	1,000	—
支払利息	10,224	<b>12,500</b>	2,275	22.3	12,500	—

- 2025/3期から、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を適用しております（過年度に遡及適用し、2024/3期通期実績の親会社株主に帰属する当期純利益が265百万円減少）

【主な増減要因】 ※営業収益・営業損益の詳細は次ページ以降を参照ください

- 経常利益 営業外損益で持分法投資利益の減や支払利息の増等により減益見込み

# セグメント別業績

(単位：百万円,%)

		2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減	増 減 率	当初予想 (2024年5月公表)	増 減
運 輸	営業収益	211,897	<b>217,000</b>	5,102	2.4	213,000	4,000
	営業損益	32,295	<b>31,100</b>	△ 1,195	△ 3.7	27,500	3,600
不 動 産	営業収益	157,518	<b>173,000</b>	15,481	9.8	182,000	△ 9,000
	営業損益	15,114	<b>14,500</b>	△ 614	△ 4.1	15,200	△ 700
国際物流	営業収益	733,823	<b>840,000</b>	106,176	14.5	824,000	16,000
	営業損益	17,592	<b>16,000</b>	△ 1,592	△ 9.0	20,600	△ 4,600
流 通	営業収益	212,070	<b>218,000</b>	5,929	2.8	217,000	1,000
	営業損益	5,776	<b>7,600</b>	1,823	31.6	7,400	200
ホテル・レジャー	営業収益	318,710	<b>354,000</b>	35,289	11.1	352,000	2,000
	営業損益	13,477	<b>15,000</b>	1,522	11.3	13,500	1,500
そ の 他	営業収益	38,558	<b>36,000</b>	△ 2,558	△ 6.6	36,000	—
	営業損益	3,567	<b>2,500</b>	△ 1,067	△ 29.9	2,500	—
調 整	営業収益	△ 43,049	△ <b>48,000</b>	△ 4,950		△ 44,000	△ 4,000
	営業損益	△ 393	<b>1,300</b>	1,693		1,300	—
連 結	営業収益	1,629,529	<b>1,790,000</b>	160,470	9.8	1,780,000	10,000
	営業損益	87,430	<b>88,000</b>	569	0.7	88,000	—

## 《運 輸》

- 営業収益は、鉄軌道部門でインバウンド需要の増加により定期外収入の増を見込むほか、定期収入において運賃改定の効果が期首より寄与すること等により増収を予想
- 営業利益は、鉄軌道部門で人件費の増や、一般車両の代替新造など積極的な設備投資による償却費の増を織り込み減益を予想

## 《不動産》

- 営業収益は、不動産販売部門でマンション分譲戸数の増加を見込むほか、不動産賃貸部門でオフィスビル等が堅調に推移していること等により増収を予想
- 営業利益は、不動産販売部門で売上原価や経費の増を織り込み減益を予想

## 《国際物流》

- 営業収益は、取扱物量の回復を見込むほか、仕入運賃価格の上昇に伴う販売価格の上昇を見込むため、増収を予想
- 営業利益は、運賃原価の上昇に伴う利益率低下を見込むため、減益を予想

## 《流 通》

- 百貨店部門でインバウンド向け免税売上の増加やハルカス開業 10 周年イベントが好調であること等により増収増益を予想

## 《ホテル・レジャー》

- ホテル部門でインバウンド需要の増加を背景に稼働率と平均客室単価の上昇を見込むほか、旅行部門で旅行需要の回復による国内外への団体旅行や訪日旅行の取扱い拡大等や、観光施設部門で志摩スペイン村の入場者数の大幅な増加を見込むため、増収増益を予想

## 《運 輸》

- 営業収益は、鉄軌道部門でインバウンド需要の増加により定期外収入が好調に推移するため、増収増益を予想

## 《不動産》

- 不動産販売部門でマンション販売戸数が計画を下回る見込みのため、減収減益を予想

## 《国際物流》

- 仕入運賃価格の上昇に伴う販売価格の上昇を見込むものの、原価上昇に伴う利益率の低下を見込むため、増収減益を予想

## 《流 通》

- 百貨店部門でインバウンド向け免税売上の増加を見込むため、流通業全体では増収増益を予想

## 《ホテル・レジャー》

- ホテル部門で宿泊部門が好調に推移するほか、水族館部門でインバウンド需要の増加による入館者数の増加を見込み、観光施設部門で志摩スペイン村の入場者数の増加を見込むため、増収増益を予想



	2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減	増減率(%)	当初予想 (2024年5月公表)	増 減
〈収支〉						
営業収益 (百万円)	155,947	<b>159,750</b>	3,803	2.4	156,119	3,631
鉄軌道事業	153,027	<b>157,986</b>	4,958	3.2	154,306	3,679
旅客収入	146,332	<b>150,730</b>	4,398	3.0	148,184	2,546
定期外収入	98,212	<b>100,960</b>	2,747	2.8	98,334	2,626
定期収入	48,119	<b>49,770</b>	1,651	3.4	49,850	△ 79
運輸雑収等	6,695	<b>7,255</b>	559	8.4	6,122	1,132
その他事業	2,919	<b>1,764</b>	△ 1,154	△ 39.6	1,812	△ 47
営業損益 (百万円)	28,427	<b>27,194</b>	△ 1,232	△ 4.3	23,763	3,430
〈運輸成績〉						
輸送人員 (千人)	521,835	<b>519,851</b>	△ 1,984	△ 0.4	521,755	△ 1,904
定期外	201,640	<b>203,903</b>	2,263	1.1	200,058	3,845
定期	320,195	<b>315,948</b>	△ 4,247	△ 1.3	321,697	△ 5,749

		2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減	増減率(%)	当初予想 (2024年5月公表)	増 減
〈収支〉							
営業収入	(百万円)	733,823	<b>840,000</b>	106,176	14.5	824,000	16,000
営業総利益	(百万円)	116,459	<b>124,000</b>	7,540	6.5	131,100	△ 7,100
営業損益	(百万円)	17,592	<b>16,000</b>	△ 1,592	△ 9.0	20,600	△ 4,600
〈物量〉							
航空輸出重量	(千トン)	486	<b>516</b>	29	6.1	540	△ 23
海上輸出物量	(千TEU)	727	<b>738</b>	10	1.5	780	△ 41

# 設備投資 純有利子負債残高

(単位：百万円,倍)

	2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減	当初予想 (2024年5月公表)	増 減
設備投資	60,785	<b>93,000</b>	32,214	90,000	3,000
運 輸	31,525	<b>39,500</b>	7,974	39,000	500
（うち鉄軌道）	(29,023)	<b>(33,000)</b>	(3,976)	(33,000)	(-)
不動産	8,175	<b>26,500</b>	18,324	19,500	7,000
国際物流	10,665	<b>9,000</b>	△ 1,665	12,000	△ 3,000
流 通	5,248	<b>7,000</b>	1,751	9,000	△ 2,000
ホテル・レジャー	4,098	<b>7,500</b>	3,401	8,000	△ 500
その他	2,210	<b>2,500</b>	289	2,500	-
調 整	△ 1,138	<b>1,000</b>	2,138	0	999
純有利子負債残高	1,001,088	<b>1,030,000</b>	28,911	1,030,000	-
EBITDA	150,922	<b>156,500</b>	5,577	152,000	4,500
純有利子負債 / EBITDA	6.6	<b>6.6</b>	-	6.8	△ 0.2

- 純有利子負債 = 借入金・社債・リース債務 - 現金及び預金
- EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 (IFRS第16号による計上分を除く) + のれん償却費

# 減価償却費・EBITDA

(単位：百万円)

		2024/3期 通期実績	2025/3期 通期予想	増 減
運 輸	減価償却費	26,374	<b>28,500</b>	2,125
	EBITDA	58,669	<b>59,600</b>	930
不 動 産	減価償却費	9,606	<b>10,000</b>	393
	EBITDA	24,721	<b>24,500</b>	△ 221
国際物流	減価償却費	12,594	<b>13,500</b>	905
	EBITDA	33,434	<b>33,000</b>	△ 434
流 通	減価償却費	7,046	<b>6,500</b>	△ 546
	EBITDA	12,828	<b>14,100</b>	1,271
ホテル・レジャー	減価償却費	2,370	<b>3,500</b>	1,129
	EBITDA	15,848	<b>18,500</b>	2,651
そ の 他	減価償却費	2,007	<b>2,500</b>	492
	EBITDA	5,575	<b>5,000</b>	△ 575
調 整	減価償却費	238	<b>500</b>	261
	EBITDA	△ 155	<b>1,800</b>	1,955
連 結	減価償却費	60,238	<b>65,000</b>	4,761
	EBITDA	150,922	<b>156,500</b>	5,577

- ・ 減価償却費には、IFRS第16号による計上分を含まない

お問合せ先

総合政策部

Tel : 06-6775-3478

Fax : 06-6775-3467

Mail : [ir-info@rw.kintetsu.co.jp](mailto:ir-info@rw.kintetsu.co.jp)